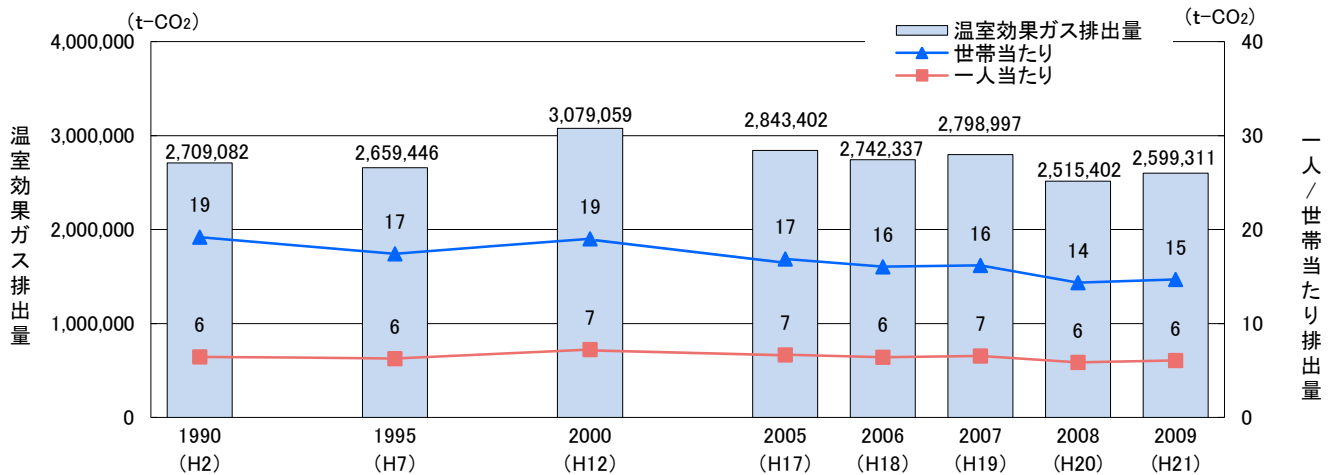


1 高松市における2009（平成21）年度温室効果ガス排出量について

(1) 温室効果ガス排出量の推移

2009（平成21）年度の温室効果ガス排出量は、約2,599千t-CO₂であり、基準年と比べ約4%減少しているが、2008（平成20）年度と比べ約3%増加している。



温室効果ガス排出量および世帯、一人当たり排出量の推移

温室効果ガス排出量の経年変化

		基準年	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	増減率*	
産業部門	製造業	599,087	599,087	519,000	481,623	294,177	265,695	305,971	225,462	250,944	-58%	
	農林水産業	79,962	79,962	74,351	54,914	56,720	54,373	56,219	51,869	56,407	-29%	
	建設・鉱業	82,268	82,268	68,141	73,212	53,747	50,399	47,530	44,020	42,488	-48%	
	小計	761,317	761,317	661,492	609,749	404,644	370,467	409,720	321,351	349,839	-54%	
民生部門	家庭	413,569	413,569	378,329	557,811	529,939	520,627	544,424	474,290	508,246	23%	
	業務	607,759	607,759	596,098	814,822	815,540	778,161	777,017	697,927	710,085	17%	
	小計	1,021,328	1,021,328	974,427	1,372,633	1,345,389	1,298,788	1,321,441	1,172,217	1,218,331	19%	
運輸部門	自動車	旅客	285,274	285,274	366,084	434,696	412,927	410,249	409,956	408,624	413,290	45%
		貨物	357,511	357,511	388,007	376,291	408,303	415,378	407,369	372,874	367,770	3%
	鉄道	5,381	5,381	4,404	5,728	5,698	5,670	6,086	5,404	5,643	5%	
	船舶	166,147	166,147	129,827	132,888	141,005	131,575	134,049	122,609	121,111	-27%	
小計	814,313	814,313	888,322	949,603	967,933	962,872	957,460	909,511	907,814	11%		
廃棄物(焼却)	32,715	32,715	65,424	86,065	72,357	53,781	53,311	55,619	69,099	111%		
二酸化炭素排出量		2,629,673	2,629,673	2,589,665	3,018,050	2,790,323	2,685,908	2,741,932	2,458,698	2,545,083	-3%	
メタン		31,270	31,270	27,929	23,336	20,009	20,681	20,720	20,644	20,188	-35%	
一酸化二窒素		48,139	48,139	36,773	32,175	27,302	29,953	30,546	30,280	28,245	-41%	
代替フロン等 HFC		5,079	-	5,079	5,498	5,768	5,795	5,799	5,780	5,795	14%	
温室効果ガス排出量		2,714,161	2,709,082	2,659,446	3,079,059	2,843,402	2,742,337	2,798,997	2,515,402	2,599,311	-4%	

※ 2008（H20）年度以降の電力のCO₂排出係数は京都メカニズムクレジットを反映した数値を用いている。

〔 参考：反映前の排出係数を用いた場合

	2008(H20)	2009(H21)
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	2,666,350	2,740,099

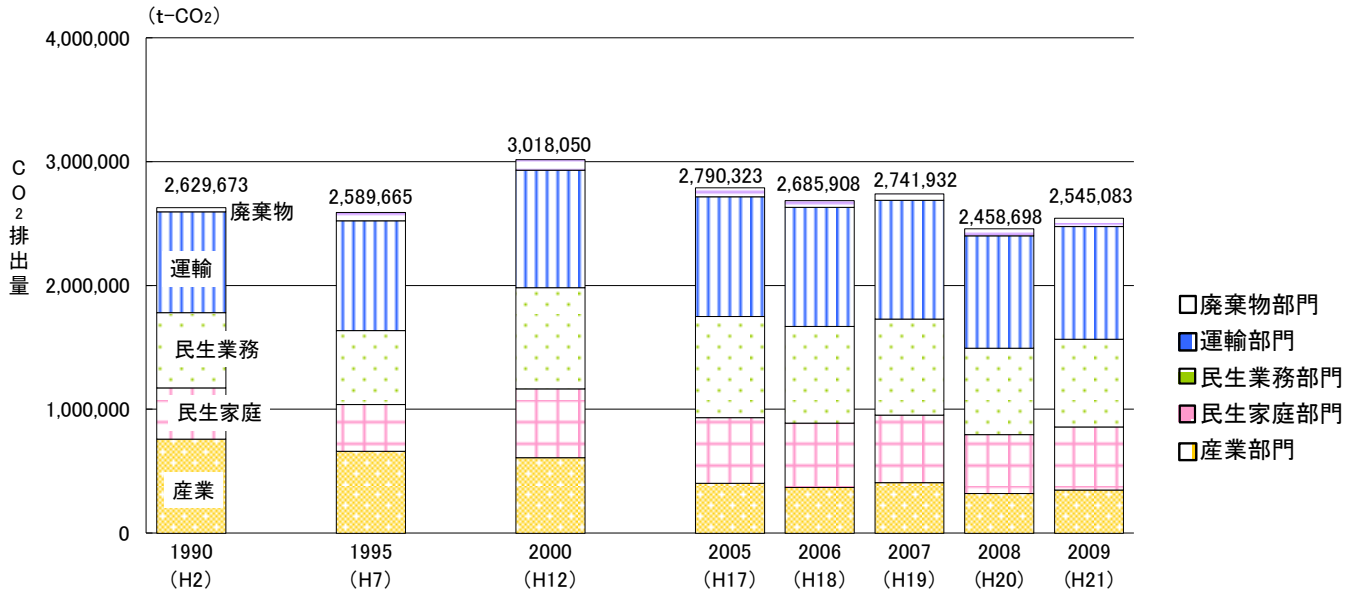
※ 基準年は、二酸化炭素(CO₂)、メタンおよび一酸化二窒素については1990(平成2)年度、代替フロン等については1995(平成7)年度とする。
 ※ 増減率=(2009年度値-基準年値)/基準年値

各部門の対象

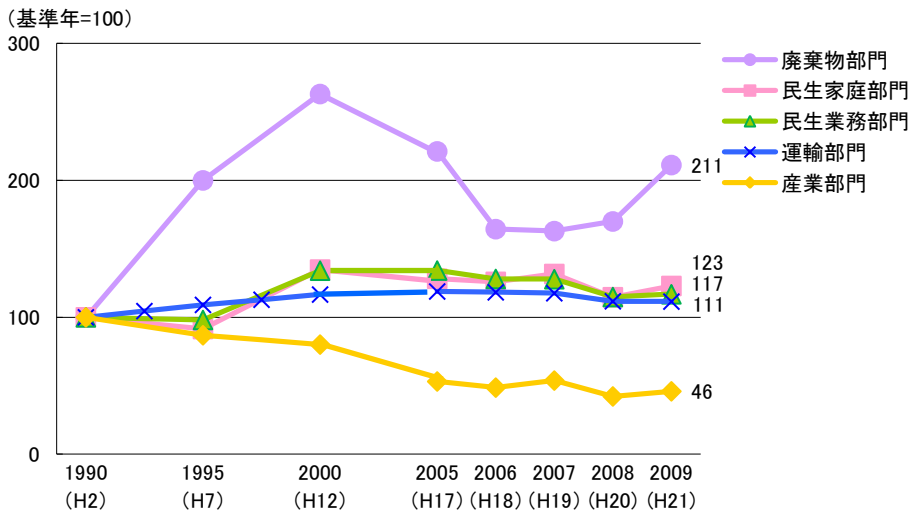
部門名	各部門の対象
産業部門	農林水産業、建設・鉱業、製造業（主に第一次産業、第二次産業）
民生家庭部門	戸建住宅、集合住宅（一般家庭）
民生業務部門	事務所、百貨店、スーパー、その他小売業、宿泊施設、病院、学校など（主に第三次産業）
運輸部門	自動車、船舶、鉄道（交通機関）
廃棄物部門	廃棄物の焼却

ア 二酸化炭素排出量の推移と部門別内訳

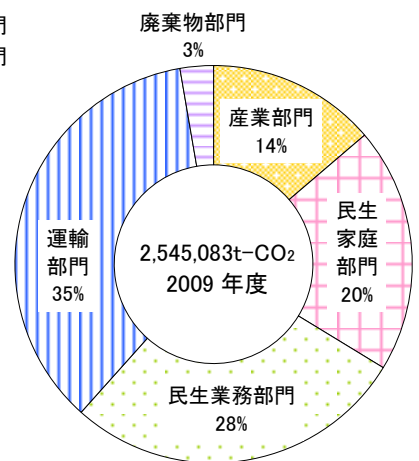
2009(平成21)年度の二酸化炭素排出量は、約2,545千t-CO₂であり、1990(平成2)年度と比べ約3%減少しているが、2008(平成20)年度と比べ約4%増加している。



CO₂の部門別排出量の推移



部門別 CO₂排出量の推移(基準年を100とした時の推移)

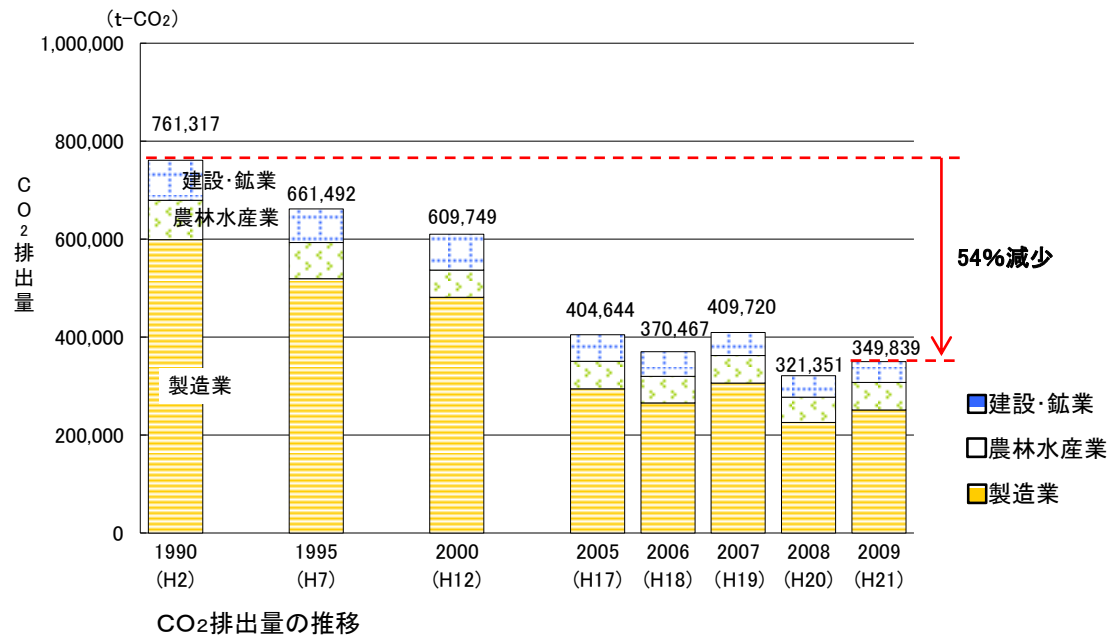


CO₂排出量の部門別内訳

イ 部門別排出量の推移

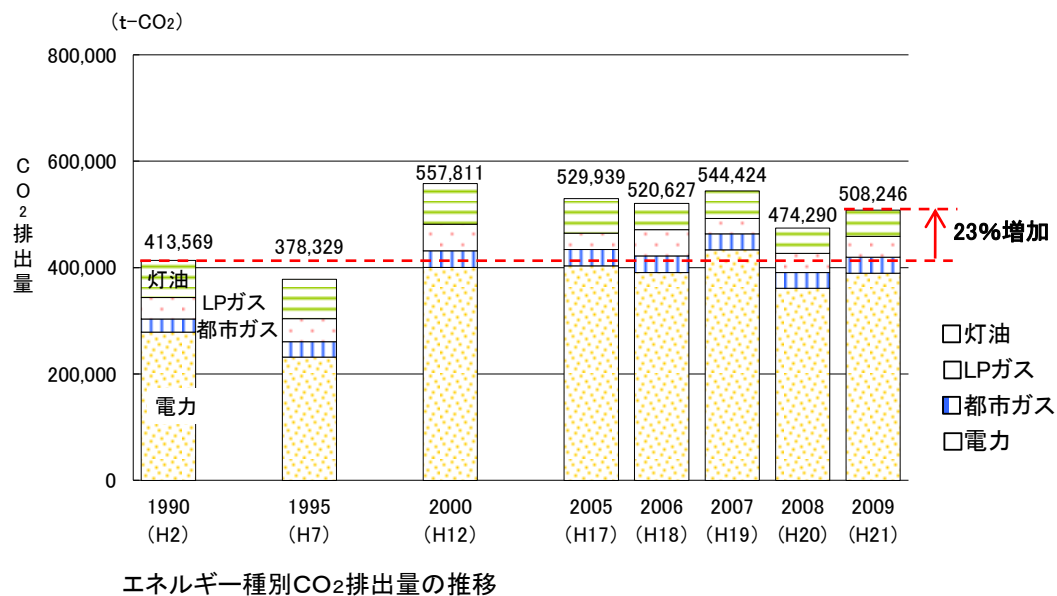
・産業部門

産業部門からのCO₂排出量は、約350千t-CO₂であり、基準年と比べ約54%減少しているが、2008（平成20）年度と比べ9%増加している。



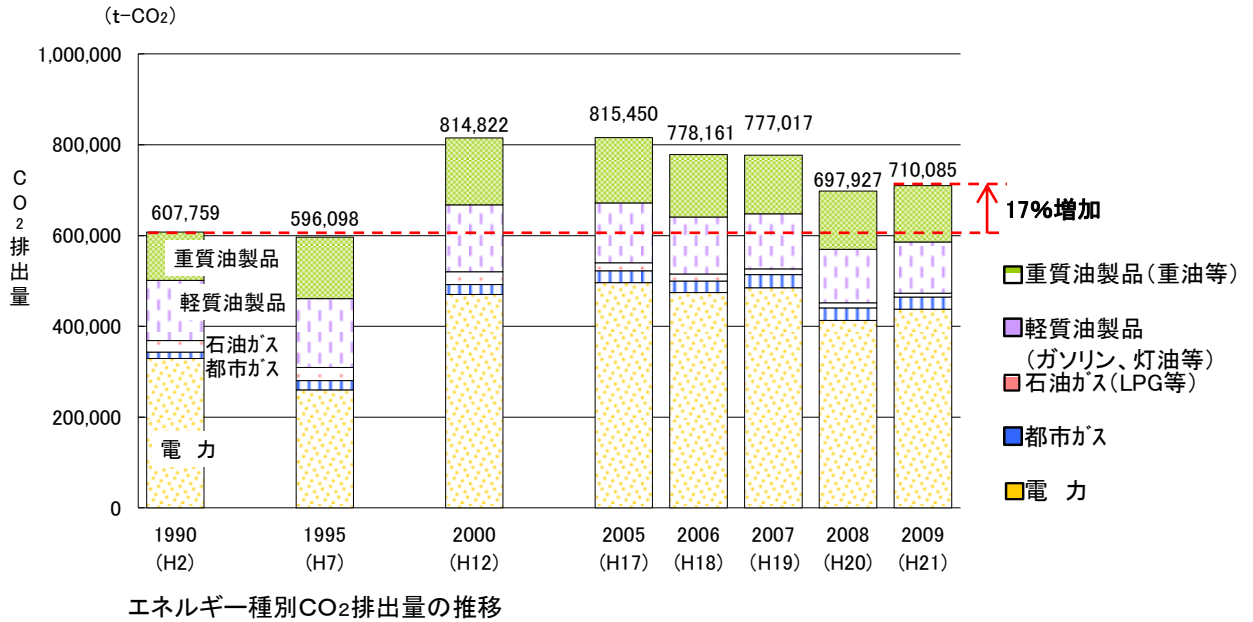
・民生家庭部門

民生家庭部門からのCO₂排出量は、約508千t-CO₂であり、基準年と比べ約23%増加しているが、2008（平成20）年度と比べ約7%増加している。



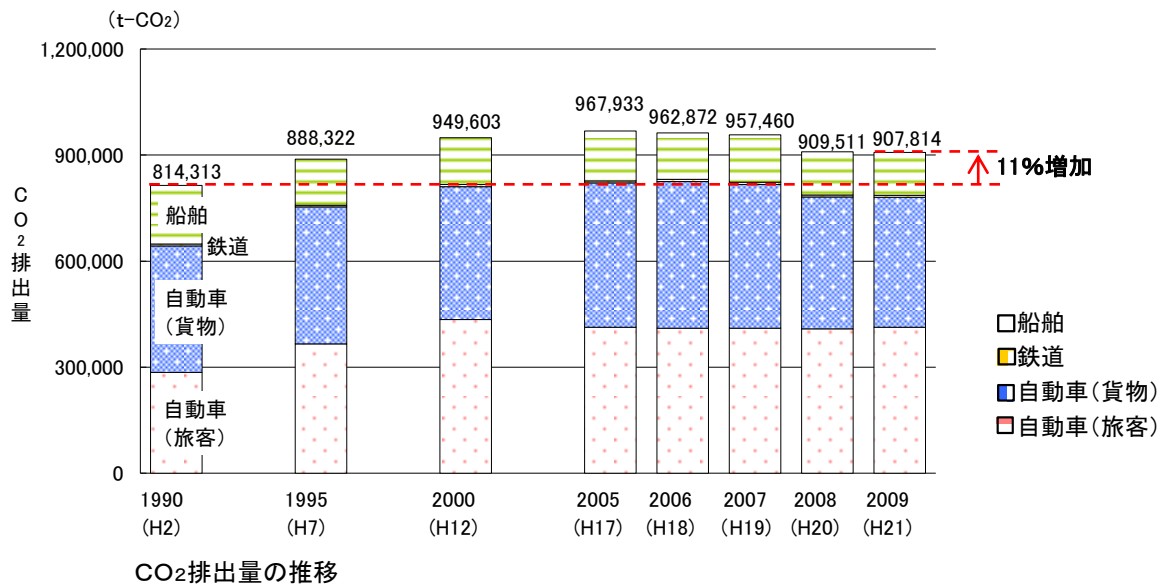
・民生業務部門

民生業務部門からのCO₂排出量は、約710千t-CO₂であり、基準年と比べ約17%、2008（平成20）年度と比べ約2%増加している。



・運輸部門

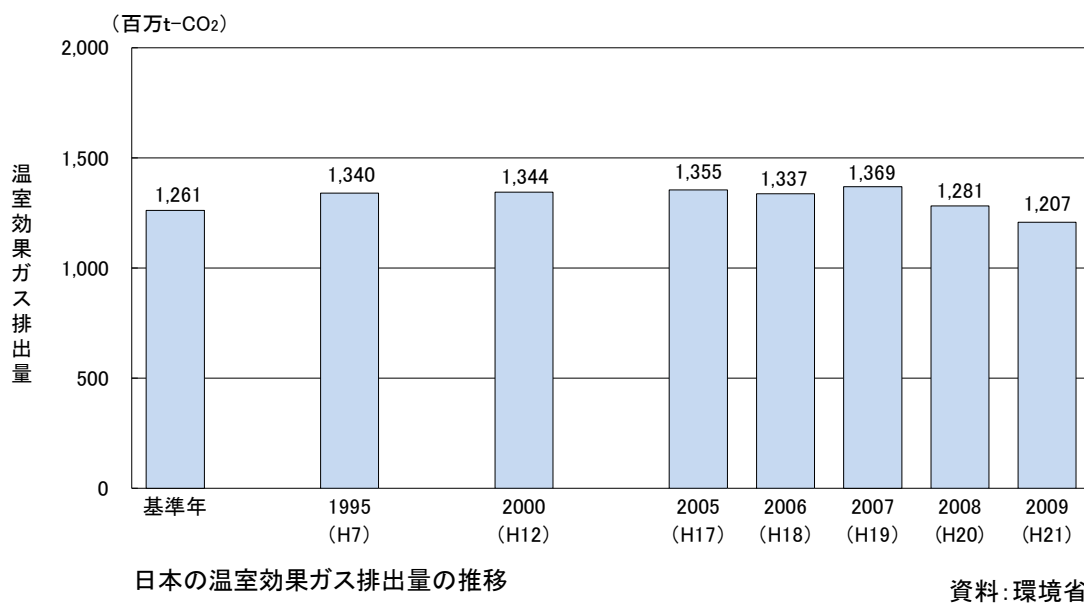
運輸部門からのCO₂排出量は、約908千t-CO₂であり、基準年と比べ約11%増加しているが、2008（平成20）年度と比べ、微減している。



(2) 2009（平成21）年度の温室効果ガス排出量の状況

市域における2009（平成21）年度の温室効果ガス排出量は、2008（平成20）年度と比べ、約3%増加している。その主な原因としては、原子力発電所の定期検査の影響や、渇水による水力発電の減少により、電力の排出係数が悪化し、CO₂排出量が増加したことが挙げられる。

日本全体の温室効果ガス排出量においては、2008（平成20）年度と比べ、2009（平成21）年度の排出量は、約6%減少している。これは、2008年度後半の金融危機による景気後退に伴う各部門のエネルギー需要の減少が続いたこと、また、本市域とは逆に、全国的には、原子力発電所の設備利用率の上昇等に伴い電力の排出係数が改善したことなどが挙げられる。



2 進行管理指標における2011（平成23）年度実績等について

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	管理指標値		目標 2020(H32) 年度	評価および今後の取組
			2010(H22) 年度	2011(H23) 年度		
再生可能 エネルギーの 利用 促進	住宅用太陽光発電 システム設置件数 (市補助件数)	1,675件 (累計)	2,515件 (累計)	3,556件 (累計)	6,500件 (累計)	◎ 再生可能エネルギーの利用が注目され、申請件数が予定以上に増加している。今後とも、補助制度の周知とともに普及啓発に努める。
	事業所用太陽光発電 システム設置件数(市 補助件数)	5件 (累計)	15件 (累計)	29件 (累計)	195件 (累計)	○ 再生可能エネルギーの利用が注目され、申請件数が徐々に増加してきており、24年度は急激に増加している。ただし、固定価格買取制度の開始に伴い、設定された売電単価で十分インセンティブがあるため、当該補助制度は、平成24年10月31日までの補助金交付予約申請書の受理を持って、廃止の決定をしている。
	太陽熱利用システム 設置件数(市補助件 数)	4件 (累計)	9件 (累計)	16件 (累計)	130件 (累計)	△ 太陽光発電システムに比べ、固定価格買取制度のような強いインセンティブがないため、申請件数が伸び悩んでいる。今後、多様な媒体を活用して、一層の周知・啓発を図り普及に努める。
	下水汚泥消化ガス利用 量	532,500 m ³ /年	566,144 m ³ /年	544,510 m ³ /年	645,500 m ³ /年	○ 消化槽加温用ボイラーおよび冷暖房の燃料として順調に利用できているが、必要利用量が減少しているため、利用量は減少傾向である。今後、利用していない消化ガスを活用した、消化ガス発電などの新規用途も検討する。
環境負荷 の少ない ライフス タイル・事 業活動の 定着促進	家庭の高効率給湯器 の設置率	—	16.2%	19.6%	60%	○ 省エネ機器のメリットなどが徐々に市民の意識に浸透してきており、利用が増加傾向にある。今後もさらに、「ストップ！地球温暖化展」などでの効果的なPRや地球温暖化防止センターと連携を図り省エネ診断を実施するなど、さらなる普及啓発に努める。
	次世代自動車の導入 率	1.2%	1.7%	2.4%	30%	△ 次世代自動車のうち、ハイブリッド車が普及してきているものの、走行中のCO ₂ の排出がゼロである電気自動車の普及が進んでいない。今後、イベントや各種媒体をとおして、次世代自動車の普及啓発を進めるとともに、特に、電気自動車については、公用車への電気自動車を率先導入し、普及啓発に役立てるとともに、充電設備の整備方策についても検討する。

評価 ◎ 目標達成可能である

○ 概ねできている

△ 努力が必要である

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	管理指標値		目標 2020(H32) 年度	評価および今後の取組	
			2010(H22) 年度	2011(H23) 年度			
コンパクト で低炭素 な都市の 実現	公共交通利用者数	57,178 人/日	56,285 人/日	55,568 人/日	64,200 人/日	△	過度の自動車利用への依存→公共交通利用者数の減少→公共交通サービスの低下といった「負のスパイラル」に陥っており、徐々に利用数が減少している。今後、公共交通利用促進条例(仮称)の制定により、市民の公共交通利用に対する意識の醸成を図るなど、「正のスパイラル」への転換を推進するとともに、LRT などハード整備による利便性の向上を検討する。
	パーク・アンド・ライド 駐車台数	1,044台 (2009.2時点)	—	—	1,780台	—	データの元となる調査(香川県実施)が、22年度から実施されなくなったため、指標としては記載できないが、今後とも、パーク・アンド・ライドを推進して、公共交通の利用促進を図る。
	レンタサイクル利用 者数	264,556 人/年	298,069 人/年	332,510 人/年	450,000 人/年	◎	ICタグを用いた新システムを導入し、利便性向上を図っており、利用者が予定を上回って増えている。24年7月には、丸亀町ポートを開設するなど、今後、さらなる利用促進を目指す。
循環型 社会の構築	ごみの排出量	154,080 t/年	151,740 t/年	152,342 t/年	147,000 t/年	○	23年度は増加したものの22年度までは、目標達成に向けて順調に進んでいる。今後も、市民・事業者に対し、ごみ分別、減量意識のさらなる向上のため、啓発等を中心とした取組みを積極的に推進するとともに、多量排出事業者に対しては、事業系一般廃棄物減量・資源化マニュアルを作成し、事業者のごみ排出抑制などに取組んでいく。
	ごみのリサイクル率	21.2%	21.2%	20.7%	26.0%	△	紙・布の減少やスーパー等大型店舗での店頭回収が多くなったが、このリサイクル率に反映されてない。このような状況もあり、昨年と比較し減少している。今後、資源ごみ排出事態の把握を検討するとともに、ごみ分別に関する意識のさらなる向上のため、啓発等を中心とした取組みを積極的に推進していく。

※パーク・アンド・ライド駐車台数については、データの元となる調査(香川県実施)が、22年度から実施されなくなったため、現在、新たな進行管理指標を検討中である。

評価 ◎ 目標達成可能である ○ 概ねできている △ 努力が必要である

3 平成23年度の取組状況について

(1) 再生可能エネルギーの利用促進

ア 太陽エネルギーの利用促進

主な取組	取組状況				
太陽光発電システム設置費の補助	住宅用			<参考>	
		H15-H22 年度	H23 年度	累計	H24 年度 (H24.9.19 現在)
	補助件数(件)	2,515	1,041	3,556	697
	総最大出力(kW)	9891.44	4556.33	14447.77	3089.24
	事業所用			<参考>	
		H20-H22 年度	H23 年度	累計	H24 年度 (H24.9.19 現在)
	補助件数(件)	15	14	29	48
	総最大出力(kW)	422.27	422.36	844.63	366.09
	太陽熱利用システム設置費の補助	住宅用			<参考>
			H21-H22 年度	H23 年度	累計
補助件数(件)		9	7	16	3
市民参画による共同発電事業の検討	市民共同発電事業について、他市の状況を調査した。				
市有施設への太陽光発電システムの設置	市有施設				
		H7-H22 年度	H23 年度	累計	
	設置施設数	44	2	46	
	総最大出力(kW)	465.4	20.0	485.4	
	(平成23年度設置施設) 三谷コミュニティセンター 香南中学校 (寄付)				

イ その他の再生可能エネルギーの利用促進

主な取組	取組状況
下水汚泥消化ガスの有効利用	下水処理場において、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを、消化槽の加温や場内事務所等の冷暖房用ボイラー燃料として 544,510 m ³ 利用した。
廃棄物焼却に伴う余熱の利用と発電	<p>南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する余熱エネルギーを利用し、場内の給湯や、隣接する健康増進温浴施設（ループしおのえ・かわなべスポーツセンター）など、熱源装置用熱に利用した。</p> <p>南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーで発電した電力（総発電電力量約 24,500MWh）を所内で使用するほか、余剰電力を売却した。</p>
バイオマスの有効活用	市有林において、作業路を 468m 整備して、91 m ³ の間伐材を搬出し、売却した。
マイクロ（小規模）水力発電システム設置の検討	奥の池からの導水において、設置可能かどうかの検討を行ったが、最低水圧が確保できるかどうか不明であるため、平成 26 年度運用開始後にデータを収集し、導入の是非を検討する。

(2) 環境負荷の少ないライフスタイル・事業活動の定着促進

ア 省エネ行動の促進

主な取組	取組状況								
CO ₂ の見える化の促進	ワットモニターを購入し，市民団体に貸し出した。								
事業所の環境マネジメントシステムの普及促進	6月に市民ホールで開催した「環境展」において，エコアクション21について紹介したパネルを展示し，チラシを配布した。								
市役所の率先行動の推進	<p>本市の事務事業から生じる環境負荷の一層の低減等を図るため，「高松市役所における環境行動率先実行計画」と「ISO14001環境マネジメントシステム」を集約・一元化し，新たな目標値等を考慮した「エコシティたかまつ環境マネジメントシステム」を10月に策定し，環境部内での試行を経て運用を開始した。</p> <p>エコシティたかまつ環境マネジメントシステム 23年度温室効果ガス排出量の削減実績</p> <table border="1" data-bbox="533 1016 1310 1167"> <thead> <tr> <th data-bbox="533 1016 735 1115">基準年度 (H21年度)</th> <th data-bbox="735 1016 919 1115">H23年度</th> <th data-bbox="919 1016 1126 1115">対基準年度比</th> <th data-bbox="1126 1016 1310 1115">目標値 (H32年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="533 1115 735 1167">102,212t-CO₂</td> <td data-bbox="735 1115 919 1167">101,606t-CO₂</td> <td data-bbox="919 1115 1126 1167">△0.6%</td> <td data-bbox="1126 1115 1310 1167">△18.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>「環境展」で使用する電気(300kW)をグリーン電力で賄うとともに，発行されたグリーン電力証書を掲示することにより，意識啓発を図った。</p>	基準年度 (H21年度)	H23年度	対基準年度比	目標値 (H32年度)	102,212t-CO ₂	101,606t-CO ₂	△0.6%	△18.0%
基準年度 (H21年度)	H23年度	対基準年度比	目標値 (H32年度)						
102,212t-CO ₂	101,606t-CO ₂	△0.6%	△18.0%						

イ エネルギーの効率的な利用の促進

主な取組	取組状況
省エネルギー機器の普及促進	「ストップ！地球温暖化展」において，LED照明など，省エネ機器に関するパネルを展示した。
建築物の省エネルギー化の促進	住宅の高断熱化を図る省エネ住宅のパネルを作成した。
市有施設の省エネ改修	<p>グリーンニューディール基金等を活用し，一般市民の利用が多い市有施設の空調および照明設備等の省エネ機器への更新を図るなど，施設の省エネ化について率先的に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○空調設備 <ul style="list-style-type: none"> 松島コミュニティセンター外5館 田村文化センター，吉光児童館 鶴尾保育所 香川総合体育館 高松市美術館 サンクリスタル高松 ○照明設備 <ul style="list-style-type: none"> 松島コミュニティセンター外5館 川島保育所，鶴尾保育所 香川総合体育館駐車場 高松市美術館 高松市立中央駐車場 サンクリスタル高松 ○汚泥かき寄せ機 <ul style="list-style-type: none"> 牟礼浄化苑の水処理施設

ウ 環境負荷の少ない自動車の利用促進

主な取組	取組状況
環境性能に優れた次世代自動車の普及拡大	エコカーの普及啓発用のパネルを制作した。
	公用車において、新たに低公害車として低燃費かつ低排出ガス車を10台、ごみ収集車においては2台導入した。
エコドライブの普及啓発	市ホームページにアイドリングストップの啓発文を載せるとともに、大規模小売店舗立地法の届出審査時には、啓発看板等の設置について確認・指導を行った。
	「ストップ！地球温暖化展」において、アイドリングストップ等、エコドライブに関するチラシを配布した。

エ 地産地消の促進

主な取組	取組状況
地産地消の促進	高松ブランド農産物育成支援として、情報発信や展示・即売・試食会等の開催、生産振興対策を実施した。 また、学校給食において、地場産物を活用する割合は、食材数ベースで30.6%であった。（重量比ベース 54.1%）
	塩江町にある香東川親水ゾーンに県産材を使用した東屋を整備したほか、香南アグリームのヤギ小屋に県産間伐材を使用した。

才 関心喚起・意識啓発

主な取組	取組状況
環境教育・環境学習の推進	<p>小学校 26 校，中学校 11 校の 185 人の児童・生徒が参加した「子ども環境学習交流会」において，各学校の環境学習の取組発表などにより，環境に対する認識を一層高めた。</p>
	<p>小学校社会科副読本「きれいな高松に」を活用し，小学校 4 年生で「くらしとごみ」を中心テーマに，本市におけるごみ処理の仕組みなど，環境学習を実施した。</p>
	<p>環境プラザ小・中学生環境保全ポスターコンクールを開催し，483 点の応募があった。</p>
	<p>子どもたちが地域において，自主的な環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の登録受付を行うとともに，クラブの活動等を紹介した「壁新聞」を募集した。24 年 3 月 31 日現在，3 つのクラブの登録がある。</p>
	<p>環境プラザ，生涯学習センターにおける環境学習講座のほか，女性教室等で環境問題をテーマとした講座を計 224 回開催し，延べ 6,168 人が参加した。</p> <p>また，学校等において，環境プラザの出前講座を 43 回開催し，延べ 1,379 人の参加があった。</p> <p>南部クリーンセンターにおいては，リサイクル工作会や施設見学会等を計 13 回開催するなどし，延べ 2,742 人の利用があったほか，西部クリーンセンターにおいても，延べ 1,245 人の見学者があった。</p>
	<p>休耕田を活用したこども農園事業に助成した。（7,955 m²）</p>
環境イベントの実施	<p>「CO₂ライトダウンキャンペーン」期間中の 7 月 7 日（クールアース・デー）の 20 時から 22 時の間，本庁舎・玉藻公園において，ライトダウンを実施した。</p>
	<p>6 月に「環境展」，12 月に「ストップ！地球温暖化展」を開催し，環境保全活動の普及啓発や身近にできる地球温暖化対策の周知啓発を行った。</p>
人材の育成	<p>環境リーダー養成講座（全 10 回）を実施した。</p>
市民実践組織への支援等	<p>地球温暖化対策に取り組む市民活動団体を支援するため，高松市地球温暖化対策実践活動促進事業補助金交付要綱を制定し，1 団体に補助金を交付した。</p>

(3) コンパクトで低炭素な都市の実現

ア 集約型都市構造への転換

主な取組	取組状況
土地利用規制の強化・見直し	集約拠点への都市機能の集積と市街地の拡大抑制による、コンパクトで持続可能なまちづくりを推進するため、「都市計画制度の見直し」に伴う関係条例の改正について、市民等への周知期間を経て、23年12月1日から施行した。

イ 公共交通の利用促進

主な取組	取組状況
総合都市交通計画の推進	総合都市交通計画の各種施策を推進した。 ・モビリティマネジメント計画策定・カーフリーデー高松開催 ・総合都市交通実証実験・総合都市交通計画推進協議会開催 ・パーソントリップ調査（予備調査）実施
パーク・アンド・ライド駐車場の運営	自家用車から公共交通機関への利用転換を促進するため、琴電空港通り駅に整備したパーク・アンド・ライド駐車場を、通勤・通学する市民の利用に供し、交通の混雑緩和および環境への負荷を軽減した。 契約率は80%であった。（1箇所：駐車可能数109台）
バス路線網の再編・維持	バス路線の維持・確保に要する運行費補助金を準生活交通バス路線9路線に交付するとともに、バス事業者に対して路線再編を働きかけた。
コミュニティバス等の適切な運行	コミュニティバス等6路線へ運行費補助金を交付するとともに、コミュニティバス等の新規導入を支援した。
カーフリーデー高松の実施	市民に車のない都市環境を体験してもらい、公共交通の利用やマイカー使用の見直しに関する意識を高めるための啓発事業として、9月19日に「カーフリーデー高松」を開催した。 参加者数 約25,000人
マイカー通勤の抑制	職員広報でマイカー通勤の自粛を呼びかけた。また、香川県および香川県公共交通機関利用促進協議会が提唱する「エコ金デー」運動（通勤時のマイカー使用自粛）に賛同し、市役所本庁舎を登録事業所として参加している。 協力達成率 32.1%

ウ 自転車利用環境の整備

主な取組	取組状況
自転車等駐車場整備の推進	自転車の駐車需要が著しい地域において、本市が支援して整備した自転車等駐車場管理運営にかかる経費の一部を補助した。（常磐町商店街外5か所）
自転車走行空間の確保	五番町西宝町線の自転車道（1km）を整備した。
レンタサイクルの充実	レンタサイクル1,250台の年間利用者は332,510人であった。市内7箇所のレンタサイクルポートを管理運営するとともに、新システムを活用し、7ポート中3ポートを無人化した。

エ ヒートアイランド対策・緑化の推進

主な取組	取組状況
屋上緑化・壁面緑化の助成	市内中心部のビルにおける緑化を促進するため、屋上緑化事業・壁面緑化事業各1件に対し、助成を行った。
緑のカーテンの促進	住宅や事業所等における緑のカーテンの取組を募集し、その報告から優秀なもの表彰するとともに、市の広報紙やホームページで紹介した。家庭部門は53件、学校・保育所部門は18件、事業所部門は33件の応募があった。 保育所や環境業務センターなど、58の市有施設で、緑のカーテンを実施した。（設置面積合計：2,084㎡）
公園・学校施設の芝生化の推進	浴西公園など3つの公園、新番丁小学校、屋島東小学校において、計7,000㎡を芝生化した。
街路等の緑化	街路枯損木の高木40本を撤去し、新たに高木59本、低木136本を植栽した。 民有地において、緑化を推進するため、2件の生垣設置事業に対し、助成を行った。

オ 農地・森林の保全

主な取組	取組状況
農地の有効利用の促進	遊休農地の有効活用とその発生防止を目的に、1 箇所の市民農園の整備、3 箇所の市民農園の推進指導事務に補助を行った。 (市民農園総数 32 か所)
	中山間地域等の農地生産条件不利地において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、集落で農地の管理方法や役割分担を取り決めた「協定」を締結し、耕作放棄の発生防止、農業の多面的機能の確保を図る目的で、協定に基づく農業生産活動を実施する集落等に対し、補助金を交付した。事業取組農用地面積は 361ha であり、66 集落と協定を締結している。
	市内の農振農用地内の 25 活動組織が実施した農地や水路等の農業施設を守っていく活動や、12 活動組織が実施した水路・農道等の補修・更新の事業活動を支援した。
間伐などによる健全な森林づくりの促進	市街地近郊の整備・保全可能な日山など 10 箇所の里山について、市民活動団体の設立や活動を支援した。
	市有林や財産区有林の 26.92ha を間伐するなど、森林整備を実施するとともに、協働の森づくり事業を 5 団体 (13.6ha) が実施した。
	森林所有者が行う造林事業に対し、国・県と連携し、補助を行うとともに、森林所有者と分収契約を締結している森林については、本市が造林事業を実施した。
	特に重要な松林を特定し、特別防除 (空中散布) , 樹幹注入および伐倒駆除などの防除事業を実施し、松くい虫の被害を防止した。

(4) 循環型社会の構築

ア 家庭系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	取組状況																
家庭系ごみの分別	<p>ごみの分別については、「ごみ相談コーナー」での問い合わせや、分別ができていない排出者に対する指導など、ごみ分別の徹底を図った。</p> <p>「環境展」や出前講座に加え、園児への環境啓発活動として、園児とともにポイ捨てごみの回収や分別を行った。</p> <p>また、広報紙やホームページにより、ごみ分別の啓発を図った。</p>																
家庭系ごみの減量・資源化	<p>生ごみ堆肥化容器および生ごみ処理機を購入した市民に対し、経費の一部を助成した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">生ごみ堆肥化容器</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">H元-H22年度</th> <th style="width: 15%;">H23年度</th> <th style="width: 30%;">累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">補助台数(基)</td> <td style="text-align: center;">27,026</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">27,261</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">生ごみ処理機</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">H10-H22年度</th> <th style="width: 15%;">H23年度</th> <th style="width: 30%;">累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">補助台数(基)</td> <td style="text-align: center;">5,928</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">6,046</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>高松市消費者団体連絡協議会、20地区のコミュニティ協議会に委託し、環境プラザについては年12回（月1回）、23箇所のコミュニティセンターについては年3～4回、廃食油収集ステーションを設置し、6,228ℓの廃食油を収集した。</p>		H元-H22年度	H23年度	累計	補助台数(基)	27,026	235	27,261		H10-H22年度	H23年度	累計	補助台数(基)	5,928	118	6,046
	H元-H22年度	H23年度	累計														
補助台数(基)	27,026	235	27,261														
	H10-H22年度	H23年度	累計														
補助台数(基)	5,928	118	6,046														
レジ袋の削減推進	<p>「レジ袋等の削減に関する協定」締結事業者の店頭で「レジ袋の削減推進キャンペーン」を実施するなど、事業者・市民団体・市の3者で、レジ袋等の使用量削減に向けて、協働して取り組んだ。</p>																

イ 事業系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	取組状況
事業系ごみの分別	事業系ごみの展開検査を8回実施し、収集運搬を行う許可業者等に対し、適正処理を指導することで、産業廃棄物の混入や施設搬入不適物の搬入の防止等を図った。
事業系ごみの減量・資源化	<p>ごみの減量・資源化および温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組む市内の事業者または店舗を、「地球にやさしいオフィス」または「地球にやさしい店」として登録し、ごみの排出量等の削減を図った。24年3月31日現在、地球にやさしいオフィスは140事業所、地球にやさしい店は137店舗の登録がある。</p> <p>事業の用に供する延べ面積が3,000㎡以上の建築物の所有者、占有者または管理者に対し、一般廃棄物の減量・資源化に関する「事業系一般廃棄物減量等計画書」等の提出を求め、事業系一般廃棄物の減量・資源化を一層推進した。23年度中に提出のあった22年実績によると、資源化率は51.9%であった。</p> <p>国分寺枝葉リサイクルセンターにおいて、盆栽業者および家庭から持ち込まれる剪定枝を堆肥化し、堆肥542袋を販売した。</p>
下水・し尿汚泥の活用	下水処理場やし尿処理場から発生する脱水汚泥、計11,258トンを全量セメントの原料として有効活用した。